

自己評価報告書

平成23年4月29日現在

機関番号：12601
研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2008～2011
課題番号：20330032
研究課題名（和文） 経済的相互依存と対外経済政策の変容の研究-政府と国内集団の関連についての実証分析
研究課題名（英文） Changing Japan's Foreign Economic Policy in Economic Interdependence: Analysis on the relations between government and domestic groups
研究代表者 古城 佳子 (KOJO YOSHIKO)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号：30205398

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学、国際関係論

キーワード：経済的相互依存、経済のグローバル化、対外経済政策、国内集団、国際制度

1. 研究計画の概要

(1) 経済的相互依存が深化し「経済のグローバル化」と呼ばれる状況が一層進んだ90年代以降において、経済のグローバル化が日本の対外経済政策にどのような影響を与えているのかを明らかにすることが目的である。

(2) 本研究は、対外経済政策に影響を及ぼすと考えられてきた国内諸団体（特に産業セクターにおける産業団体、経済団体）に焦点をあて、各団体の対外経済政策についての影響について団体へ聞き取り調査を行い、90年代以降の変容を考察する。

2. 研究の進捗状況

(1) 経済的相互依存が深化していることが日本の対外経済政策にどのような影響を与えているのか、という点についての体系的な研究は事例研究以外、ほとんど行われていない。本研究では、経済的相互依存が一段と進んだ90年代以降とそれ以前の変化を考察する。(2) 本研究は、従来、対外経済政策に影響を与えていると言われてきた国内集団（利益団体）の役割に焦点をあてて、対外経済政策の変容を分析する。本研究では、経済的相互依存が国家の政策に与える影響について、国内社会に与える配分的影響を重視する。経済的相互依存が進むと国内社会にもたらす配分的影響が多様になり、配分的影響が政策選好を決定し、政策決定過程に影響を与えられている。本研究では、このようなことが日本社会で起こっているか否かを実証的に明らかにすることにした。国内

集団として産業団体、経済団体、労働組合、消費者団体等を対象にし、経済的相互依存が与える配分的影響と政策選好についての調査を行い（団体調査は調査会社に依頼した）、各団体が対外経済政策形成に対する態度をどのように変容させているのかを分析する。

(3) 第一段階としては、仮説の設定、第二段階としては、対象とする分野及び調査を行う団体の選定、第三段階として質問票の作成、第4段階として調査の実施を行う計画を立てた。現時点では、第4段階の実施を行ったところであるが、その分析は最終年度に行う予定である。

(4) 仮説は、経済的相互依存が進むと団体のメンバーが受ける配分的影響に差が生じ、配分的影響に基づく政策選好にも相違が出るため、各団体の利益集団としての影響力は低下する、というものであり、調査においては、各団体とそのメンバーとの関係、各団体と政府との関係との2つの経路について焦点を当てた。

3. 現在までの達成度

③やや遅れている。

<理由>2009年の総選挙後、政権交代が起こったため、調査実施を一年繰り下げざるを得なかったため、調査結果をまとめることが遅れており、当初の計画よりやや遅れる結果となった。

4. 今後の研究の推進方策

これまで実施した団体の調査の結果に基

づき、追加的な最終調査を 2011 年度に行うとともにその結果の分析を夏までに行い、秋以降研究成果をまとめる。研究成果の刊行は、2012 年になる予定である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

① 古城佳子 「ブレトン・ウッズ体制の形成と変容—世界金融危機と『埋め込まれた自由主義』の行方」『国際問題』第 584 号、2009 年、31-39。

② 植田一博・鷲田祐一・有田暁生・清水剛 (2010) 「イノベーションのためのアイデア生成における情報と認知特性の役割」『認知科学』17(3), 611-634 (2010) (査読付)。

③ 清水剛・朴英元・Paul Hong 「企業のリスクマネジメントと組織的意思決定：日本の大手自動車会社のケース」『赤門マネジメント・レビュー』9(4), 217-242, (2010) (査読付)。

④ 鈴木一敏 「たすきがけ報復の増加とその選択的利用—米国通商政策の分析—」『国際政治』160巻、1-16 (2010) (査読付)。

[学会発表] (計 2 件)

① Yamada, Takahiro, "The Failure of a Great Experiment in Market-Based Public Governance for Climate Change: The Norm of Domestic Actions and the Social Construction of Adjustment Costs," the Annual Convention of the International Studies Association, 2011年3月16日、カナダ・モントリオール。

② 鈴木一敏 「国際交渉における国内制度と取扱レベル—日米構造協議の分析」日本国際政治学会2010年度研究大会、2010年10月31日、札幌コンベンションセンター。

[図書] (計 4 件)

① 古城佳子 「国際政治と日本の規制緩和、構造改革—国際政治の変化と外圧」寺西重郎編『構造問題と規制緩和』慶応大学出版会、2010 年、46-76。

② Uchiyama, Yu, "Trade Negotiations and Domestic Politics: Political Institutions and Agricultural Liberalization in Japan," in Akira Kotera, Ichiro Araki and Tsuyoshi Kawase (eds.), *The Future of the Multilateral Trading System: East Asian Perspectives*, London: Cameron May,

2009, pp. 137-156.

③ 清水剛 「日本における『企業の社会的責任』の展開」橋川武郎・久保文克編『講座・日本経営史 第6巻 グローバル化と日本型企業システムの変容—1985～2008—』, ミネルヴァ書房, 2010年、253-278。

④ 山田高敬・大矢根聡編『グローバル社会の国際関係論・新版』有斐閣、2011年 (1～289頁)。～特に関連するのは「事例分析1 グローバル化とWTO—ドーハ開発アジェンダの難航—」(150～162頁)、「事例分析2 東アジアの地域主義—競合する広域FTA構想—」(162～176頁)。

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他] 特になし